

現代帝国主義論についての諸傾向(一九八六年)

日本において現代帝国主義論は、主に三つの傾向がある。第一は、いわゆる第三世界派からのもの、第二には、帝国主義間矛盾を中心にとらえる旧来の新左翼の傾向、第三には、日本を軸として世界を見ていく日本共産党の傾向がある。それらについては検討していきたい。

1、第三世界派の傾向について

第一の傾向は、第三世界の立場から世界をとらえるということで共通しており、いずれの論者もマルクスや

レーニンが先進国中心主義にたっていたと批判し、新たな帝国主義論を構築しようという試みである。

ここでは、武藤一羊氏の現代帝国主義論を取りあげて検討する。

a) 彼らの立場について

武藤氏は、分析にあたって「人類の多数派の立場」に立つことを明確にしている。そしてマルクスやレーニンに対する批判として、「中枢部を分析する必要という正しい主張から、全世界を中枢部の状態として直視する、

表象するということになってしまふ」と提起している。これは、いわゆる第三世界派の共通した立場としてある。

彼らは、帝国主義と第三世界の矛盾が激化し、第三世界の民族解放闘争が発展し、逆に帝国主義本国内での革命が遅れている現実のなかで、その希望を第三世界の革命においている。

マルクスの段階への批判として、中樞部を中心に見ていたという批判は、その歴史条件を無視すればそういえるかもしれない。しかし、レーニンへの批判としては妥当ではない。何故ならレーニンは資本主義の新たな段階としての帝国主義の分析をとおして労働者階級の闘いのみならず、民族解放闘争を世界革命の視点のなかに位置づけていたからである。また現代の第三世界の闘いがマルクス・レーニン主義者によって領導されていることによって、その正しさが証明されている。

武藤氏は、レーニン帝国主義論が世界人口のひとにぎりの人口による世界の多数の人口への搾取とその分裂を重視していないといっている。しかし、レーニンは帝国主義の規定の中でもこうも言っている。「資本主義は、ひとにぎりの『先進』諸国による世界人口の圧倒的多数の植

民地的抑圧と、金融的絞殺との世界的体系に成長した。」と。そこに明確に地球規模の視点をもって分析をしている。そこから民族解放闘争の意義と、その世界革命での役割を明らかにした。武藤氏が言うような「中樞部の状態として直視する、表象する」という視点はない。

武藤氏とレーニンの根本的な相違は、武藤氏の「人類の多数派の立場」にこそある。レーニンは、民族解放の問題を民族主義の立場からとらえたのではなく、人類の解放の立場としてプロレタリアートの立場、共産主義者の立場からとらえていることである。レーニンは、被抑圧民族の中でプロレタリアート、共産主義者の立場を問題にし、そこに人類解放の動力を見ているのである。

武藤氏の第三世界人民の被抑圧に対するヒューマニスト的な動機は評価しうるが、共産主義者としての立場を第三世界の立場に変えていった根拠に、帝国主義本国内の第三世界派に共通する帝国主義本国内での革命の現実性に対する否定的認識、また帝国主義本国内での革命が、第三世界の革命の前進から生まれるといった点を前提としている。

それは、プロレタリアートの立場というものを実体的プロレタリアートとしての位置からしかとらえていない

ためである。実体としてではなく、プロレタリアートの歴史的意義と役割からとらえていく観点こそ共産主義者の観点であり、弁証法的な見方である。そうであるが故に、どう実体的な労働者階級をプロレタリアートへ形成するかという問題がたてられ、プロレタリア自己解放の戦略戦術が生まれてくるのである。そこに党の指導の内実がある。そのように問題をたてない限りそこから生まれてくるのは、抑圧民族对被抑圧民族の問題という民族問題への革命の問題の解消であり、それは又、みずからの主体的立場ということを見失っていることである。

第三世界の状況への同情と革命性への評価という進歩的側面と同時に、第三世界の主体を民族一般に解消し、その民族のもつ階級性を見失った視点となり、主観的意図にもかかわらず人類の解放へと導けないものになってしまふ。もちろん民族一般に解消したとしても、その民族の指導部隊がマルクス・レーニン主義の立場と方法で闘うかぎりにおいて、それに牽引された連帯を通して一定の役割は果たせても、こうした問題のたて方にある限りみずからの本国内における革命の主体的意志と路線、組織戦術は生まれてこない。

b) 社会主義国の位置と役割の無視

次に帝国主義を分析する前提としてのもうひとつの問題は、武藤氏たちが、ソ連等の社会主義の歴史的役割と国際的な位置を無視していることである。世界を「中樞部状態」として見ないという一面において、一国的視野の克服を問題としながら、こと社会主義の問題となると自分たちに似せて世界をとらえるという視点に陥ってしまっている。

論旨の中では、帝国主義は古い資本主義時代のようになら制約もなく、帝国主義の自律的發展として新たな段階に入ったととらえられ、帝国主義の本質が超帝国主義的な世界資本主義へ変化・発展しているととらえる視点である。同時にこれは、日本の左翼全体に共通するソ連ないしは東欧をすでに社会主義ではないものになっているという見方を前提にし、論議をはじめているためである。

第一視点とも共通するものとして、自らの主体をどこに置いているのかという点である。人類の発展のための闘いにおいて自らを外在的な位置においてしまっている。

c) レーニン帝国主義への批判点

武藤氏がレーニン帝国主義論の無効性の論拠としてあげているのは、レーニンの帝国主義の経済的な規定性の

ひとつである「最大の資本主義列強による地球の領土分割が完了していること」が今ではあてはまらず、植民地の領土分割という現象、帝国主義間戦争という状態はないと考えている。

これは、次に批判の対象としてあげている新左翼に多い「帝国主義戦争を内乱へ」とするレーニン時代のテーゼをそのままにあてはめてはいる傾向への批判と、新たな戦略をうちたてるための基礎として提起している。

もちろん、植民地主義は新植民地主義にとつて代わられており、帝国主義戦争にかわって、植民地侵略戦争と帝国主義同盟が登場している。これは、帝国主義がその本質を変えたからではなく、帝国主義が資本主義から社会主義、共産主義への歴史的過渡期として、社会主義の政治的、軍事的、経済的、領土的拡大によって帝国主義自身が制約されてきたことが大きな要因としてあり、それが武藤氏の展開の中では全く無視されている。もう一つの点としては、米帝が戦後唯一無傷の帝国主義として生き残ったことである。米帝は、帝国主義の中で政治、軍事、経済的力量の優位という点を利用し、反共・反ソを軸に資本主義世界を統合した。

第三に、社会主義陣営の拡大は同時に民族解放闘争を

資本主義として第三世界を共同搾取している点をあげている。帝国主義のブロック化戦争が問題ではなく、第三世界の搾取を中心問題ととらえている。

多国籍企業が存在を可能にする根拠として、第三世界の政治的独立がまずあり、各国帝国主義の資本が混ざり競いあって、その国を搾取する構造と形態を取っている。資本が国家の枠をこえて活動することは、資本の使命である利潤追求からは当然のことであり、巨大独占にとつては、過剰な資本を全世界へと投下し、市場を作りだすことのみ発展の条件があり、当然国家の枠そのものをこえて拡大していく。逆にいえば、資本の世界化は世界社会主義への条件を作っており、生産関係における資本の私的所有との矛盾を拡大し、その世界性は社会主義を準備している歴史的意義をもっている。

同時に資本が国家を必要とするのは、階級対立が存在しているからである。「国家は階級支配の機関であり、一つの階級による他の階級の抑圧機関であり、階級の衝突を緩和しつつこの抑圧を合理化し、強固なものにする『秩序』を創出するものである」(国家と革命)とレーニンはのべている。すなわち、国家は労働者階級と勤労人民の抵抗をおさえ、搾取をほしきままにするために存在

促進し、中国、ベトナム、朝鮮という第三世界における社会主義建設の方向を持ったプロレタリアートの党によって領導される諸国を生み、他の諸国においても解放闘争は、社会主義の発展と結びついたものとして拡大した。帝国主義は旧植民地に対して政治的独立を与えることによって、この拡大を阻止しようとし、そこに新植民地的支配の体系を作りだしてきた。

以上の点がレーニン時代の帝国主義に代わって、現代帝国主義としての在り方を作りあげる基本的要素としてある。それは、帝国主義間戦争、領土的分割の野望の根拠がなくなったことを示しているのではなく、その根拠の新たな発現形態としてある。従って、レーニンの帝国主義論の無効の証明としてではなく、その帝国主義の現在の発現形態が現代帝国主義として規定されなければならない。

d) 多国籍企業的位置について

もうひとつレーニン帝国主義論が無効になった根拠として独占企業が多国籍企業という形態を得て世界支配を計っている点をあげている。

多国籍企業の資本が国境を越え、国家を乗りこえたものとして世界を単一市場化している点をあげている。世界

している。また国家は、同時にその国の独占ブルジョアジーの利益を対外的に防衛し、拡大するために存在している。故に、第二次大戦以前の帝国主義の領土分割、または他の帝国主義に対するブロック形成戦争はその各国独占ブルジョアジー間の競合と対立の結果としてあった。

資本にとって私的所有制度の維持と、その利益の防衛にとつて国家の存在は必要不可欠のものとしてあった。

しかし、戦後世界においては、社会主義の拡大と民族解放闘争、本国内での労働者階級人民の闘いの昂揚によって、資本の自然成長的発展は、即資本主義の死を意味していた。同時に、唯一無傷の帝国主義としての米帝の存在は、各国を米帝の政治・軍事・経済力のもとに従属的同盟を形成することを可能にした。この米帝のグローバルな力は、米帝資本の多国籍化の条件としてあった。四九八社のうち二三九社は米帝の資本であり、他の諸国の多国籍企業は二桁台で、多国籍企業の実体は米帝国主義の資本であり、米帝国主義が一国の権力であると同時にグローバルなパワーとして登場し、存在を可能とする根拠があった。同時に欧帝・日帝の経済発展と米帝の破綻の中で、従属的同盟の間に矛盾が拡大した。それ

らは相互の調整、妥協なしには市場分割戦へと移行を進める可能性が増してきた。修正機能として、政治権力(各国独占の政治部隊)にそれを求め、七〇年代に入って「先進」国七カ国サミットとしての場を作ってきた。同時に、米帝との軍事的同盟のもとにおいてしか資本の利益防衛ができないという矛盾の中で、各国が資本において市場争奪を行う多国籍企業化が進行した。世界市場の単一化という意味においても、世界社会主義を準備するものであると同時に、独占ブルジョアジーによる私的所有ということが資本間の対立・競争、その反映として帝国主義諸国間矛盾が拡大しているのである。

又、国家とその国の資本との矛盾がしばしばある。現代の国家がより政治的、すなわち資本主義世界の防衛と、自国民、第三世界人民の抵抗、社会主義の拡大の阻止に動機を中心にあり、それが個々の資本の利潤追求との矛盾をしばしば早すことになっている。これは何ら国家独占資本主義という本質を失っているものではなく、国家独占としての資本総体の利益貫徹と個々の資本の利潤追求との一時的矛盾にすぎない。

e) 「世界資本主義の未曾有の成長と発展」

武藤氏は、戦後の特長の一つに「世界資本主義の未曾有の成長と発展」をあげている。ここどころに武藤氏

単に第三世界内の格差の問題のみからだけではない。反帝・社会主義建設の方向性にもとづいて経済建設を進めようとしている諸国と帝国主義と結びつき、その関係性において経済を資本主義的に発展させようとする国に明確に分れていること。この相違を明確にしなければ第三世界は主体のない、また世界的過渡期としての中に位置しない搾取されている者のみの人々になってしまう。第二に、世界資本主義との闘いとして一般化されているのではなく、すでにみてきたように資本主義秩序の維持者としての米帝との闘いとしてあり、そこからこそ反米戦略を導かなければならない。こうしたグローバルな視点からは、ソ連社会主義国との同盟は戦略的に重要である。世界資本主義という超帝国主義的ならえ方を行うことによつて武藤氏は、コスモポリタンのに革命主体という想定をするに至り、またみずからの足場の日本革命の展望は出てこないことになってしまっている。

2、第二の傾向は新左翼などに多い帝国主義間の矛盾を主要にとらえる傾向である。

中核派などにみられる「帝国主義戦争を内乱へ」というレーニンのテーゼをそのまま現在の戦略的軸にしている。a) においてもb) においても、そのレーニンの時

有の成長と発展」をあげている。ここどころに武藤氏のもう一つの視点がある。

確かにスターリンの「全般的危機論」のように、市場の制約から帝国主義の崩壊へという道をたどっているというような直線的発展ではなかった。それは、戦後の資本の発展の条件としては武藤氏のいうように帝国主義間の同盟と資本の相互浸透は市場を拡大させた。しかし、その意味ではなく、自動車産業を象徴とする人工的な巨大な需要の創出、そして、反共反ソ戦略として軍事産業の圧倒的拡大である。それらが資本主義の「成長と発展」の動力となっていた。そして同時に、それは帝国主義間の競争、対立の先鋭化、資源エネルギーの圧倒的な浪費、反革命局地戦としての戦争の継続、第三世界の収奪、飢餓状況の創出、資本主義国内における失業、生活破壊の拡大として進行し、外見上の発展、成長と同時に、それは破綻の政策的延命の中でびびっているにすぎない。その意味で、この特長づけは一面的である。

f) ここから導かれる論点として武藤氏は「第三世界の闘いは本質的に世界資本主義との闘い」という。

一般的にはそうだが、第一に第三世界として一般的に発展途上国をくくってしまうわけにはいかない。それは

代背景から生まれたテーゼを静止的にとらえるため一方は否定し、一方は堅持している。これらの論争は、歴史的には日帝の「自立か、従属か」論争という中であらわれている。世界動向を世界全般における環からとらえず、日帝と米帝との関係でとらえる日共への反抗として日帝の自立と侵略性を中心に把えて闘おうとする共産主義者同盟の論拠でもあった。中核など日帝とアジアとの関係を中心においてとらえているが、問題は現代の世界が「戦後世界としての米帝の二元的支配とその中で日本資本主義の帝国主義としての再建」ということを見ることができている。世界の動向の環から日帝をとらえられず、日帝と米帝の矛盾というのをストレートに帝国主義の市場分割戦へとつなげてとらえようとして、現代世界の実像を見失っている。

これは第一には、戦後世界が「社会主義の拡大と米帝の二元的支配によって、帝国主義としての自然成長過程は制限された」ものとして帝国主義間の同盟が計られたという側面をみず、ソ連と米帝との世界分割として世界をとらえている。そのために、米帝の二元的支配が見えていない。そこから戦略としては反米反ソとなり、戦術としては米帝との闘争を軽視し、また国際的な中での日

本の闘いの位置を軽視することになる。

日共の立場と裏返しの一国的観点に陥っている。

3、日本共産党は第十七回大会で改定した綱領により、日本独占の帝国主義的侵略の側面をとらえるようになった。

しかし、旧綱領からの日米関係の規定はそのままにしている。「日本を支配しているのは、アメリカ帝国主義とそれに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は高度に発展した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義に占領された事実上の従属国となっている。」はそのままである。日本資本主義の帝国主義的側面をとらえようとしながら、旧来の規定をそのままにしている。日本を「従属的帝国主義」という規定も可能であるとしている。

しかし、日本を中心にしてしか現在の帝国主義をとらえていないということは変革されていない。特徴的には、日本の軍事力が米帝によって支配されており、この「軍事的従属を要に政治経済的にも従属されているのです。」と規定し、日本が米帝との関係において被害の立場に立っている面をまだ強調している。

ここでの問題は、戦後の帝国主義が一般に米帝の軍事

的力に依存し、共同することによってしか延命しえないという現代帝国主義の在り方として見ず、日本独占が能動的に利用しつつみずからの帝国主義的野望を貫徹している側面が弱められ、「抑圧民族」という規定を「抑圧国」ということに弱めてしまっている。

日本人民の敵は、日共が規定するとおり米帝国主義と日本独占である。しかし、日本において「民族の解放」という問題としては設定しえない。戦術的にはその側面を強調することが必要な場合もあるが、現代帝国主義の規定として、日本が米帝から民族的抑圧を受けていることに中心があるのではなく、現代帝国主義の在り方が米帝の世界的な軍事力に依存し、同盟することによってのみ自立が可能であったという意味であり、民族的な問題としてあるのではない。逆に、歴史過程から日帝の位置をとらえる時、「抑圧民族としての日本」を明確にとらえる必要がある。

権力の問題として、米帝の問題をとらえているのは正しい。しかし、日本が「抑圧民族」としてあり、その階級闘いを国際主義的意図からも被抑圧民族との共同の問題として立てなければ、この敵に対する日本人民とアジア人民との連帯は真の連帯となりえない。

それを示すように、行動綱領的部分においては「日本独占資本の帝国主義的対外侵出に反対し」という一文のみであって、アジアの民族解放闘争との具体的連帯は語られていない。そして「新国際経済秩序の確立」というブルジョア民主主義的政策に停まってしまっている。抑圧民族の責務としての日本人民の闘いの位置をとらえない分、レーニンの意図は生きていない。レーニンは「小ブルジョア民族主義は、国際主義とは単に諸民族の同族を承認することにつきると言明し、民族主義利己心をそのまま温存している。プロレタリア国際主義は、第一に一国のプロレタリア闘争の利益を世界的な規模でのプロレタリア闘争の利益に従属させることを要求し、第二にブルジョアジーに対して勝利をおさめつつある民族が国際資本を打倒するために、最大の民族的犠牲をはらう能力と覚悟をもつことを要求する」こうしたプロレタリア

国際主義の観点は、日共のあいまいな従属同盟論からは出てこない。

もう一つの問題は、日本への米帝の軍事力の存在が日本人民に対してということのみでとらえられている為に、同次元で北方領土問題を現段階で掲げている。米帝の軍事力の問題を日本との関係でのみとらえていることの証左である。

しかしながら、日共の日本独占と米帝国主義に対するとらえ方は、相対的にはすぐれている。敵に対して明確な規定を持っているからである。しかし、日本の帝国主義としての位置を認めているにもかかわらず、先にあげたような欠陥から民族民主統一戦線の樹立という被抑圧民族としての日本として問題をたてた戦略をうちてることになってしまっている。